

TIME & ECOLOGY  
**AMANO**



# 第92期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

証券コード 6436

 **アマノ株式会社**

# 財務ハイライト（連結）

## 目次

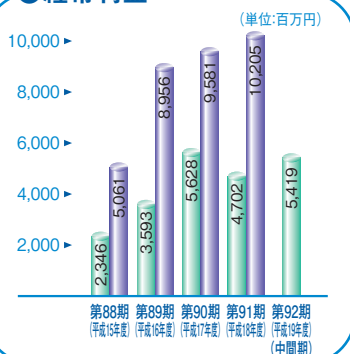
財務ハイライト（連結）	1
株主の皆様へ	2
事業概況	3
TOPICS	7
主要指標の推移	11
連結財務諸表	12
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	14
単独財務諸表	15
AMANOネットワーク	17
会社概要、株式の状況	18

中間期 ■ 通期 ■

### 売上高



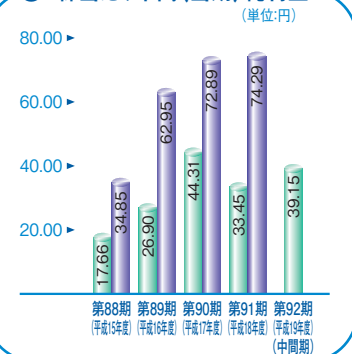
### 経常利益



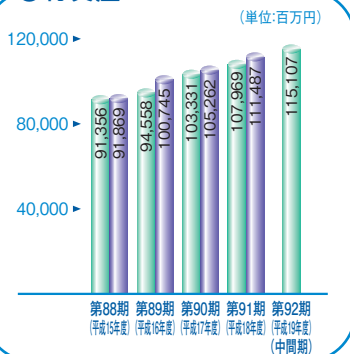
### 中間(当期)純利益



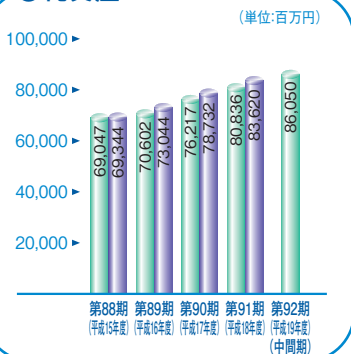
### 1株当たり中間(当期)純利益



### 総資産



### 純資産



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第92期中間報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来、「人と時間」、「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がおお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値+将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

当社は、平成17年4月から「収益体質強化&持続的成長」を基本コンセプトに、新たな成長を目指して「攻めの経営」に転換し、第3次中期計画（3ヵ年）をスタートさせました。

この計画実現に向け、当社および国内外のグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新たな市場の創出、広範なソリューションサービスの提供など営業体制の強化・拡充を推進するとともに、高付加価値製品・ソフトウェアの開発、コスト競争力強化などに注力してまいりました。

その結果、当中間期の連結・単独業績につきましては、パーキングシステム・環境システムの両事業が好調に推移したことにより、増収、増益を確保することができました。

中間配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、当中間期の業績を勘案し、当初予定中間配当金1株当たり13円から4円増額し、1株当たり17円と

させていただきました。

これにより、既に公表いたしております期末配当金17円と合わせ、年間配当金は1株当たり34円となります。

下期の経営環境につきましては、米国経済の下振れリスクなど世界経済に不確実性はあるものの、内外の需要が増加する中で息の長い成長が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は、中期経営計画最終年度の目標達成に向け経営計画を着実に実行し、収益力向上、企業価値向上のため、全社一丸となってチャレンジしてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長 春田 薫

# 事業概況

## ●当中間期連結業績の概況

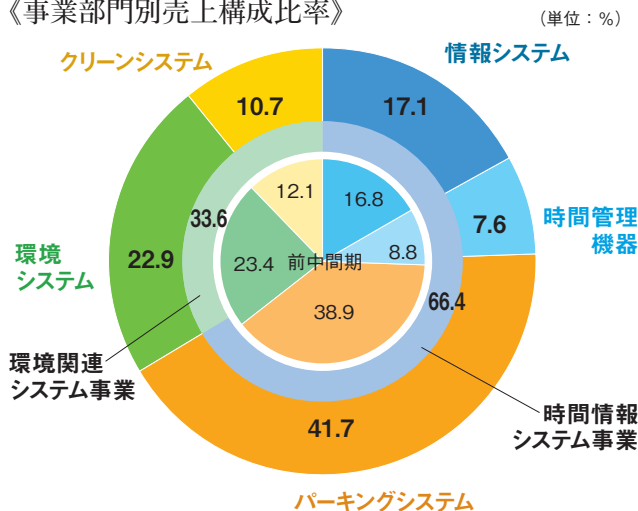
当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大が続く中、企業収益は高水準に推移し、設備投資も増加基調にあります。また、雇用者所得の増加を背景に個人消費も底堅く、その足もとは緩やかに拡大しております。

このような経営環境下において、当社は、平成17年4月からスタートした第3次中期経営計画の最終年度計画に基づき、「収益体質強化&持続的成長」に向けてグループ各社一丸となって、顧客基盤の拡充とサービス事業の拡大などによる営業力強化と固定費削減、生産性向上などによるコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当中間期の業績は、売上高453億7百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益50億20百万円(同6.8%増)、経常利益54億19百万円(同15.3%増)となりました。また、中間純利益は31億45百万円(同17.3%増)となり、増収、増益を確保することができました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

### 《事業部門別売上構成比率》



## 情報システム

就業・給与・人事・入室・食堂管理システム

当事業部門は、国内では、J-SOX法による内部統制システムの構築が進められる中で、勤怠管理のプロセス見直しによる労務管理システムの再構築や個人情報保護法を背景としたドアセキュリティ(入室管理)に関する需要は堅調に続いております。また、労働基準監督署による「労働時間の適正把握」に対する行政指導も一段と強化されております。

当社はこの需要動向に対応し、大規模ソリューションシステムのSE増強、中小規模市場に向けた営業戦略強化、ICカードによる入室システムとの統合型ソリューション提案など事業拡大に注力してまいりました。

当中間期の実績は、前年同期に比べ就業システム分野で、4億52百万円増収(7.1%増)、入室システム分野で46百万円増収(6.8%増)となりました。

品目別には、ハードウェアは4億41百万円増収(15.0%増)、ソフトウェアは30百万円減収(1.5%減)、メンテ・サプライは1億1百万円増収(7.2%増)となりました。ハードウェアの増収は、大規模企業向けソリューションシステムの営業体制強化により、大型受注が増加したことが寄与しております。メンテ・サプライの増収は、保守契約が増加したことによります。

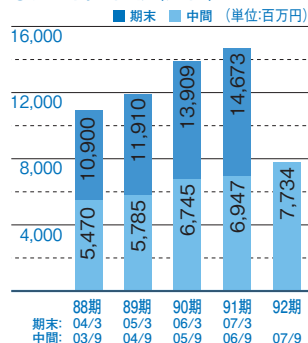
海外の実績は、北米はドアアクセス事業の強化により増収、欧州は微増、アジアは横ばいとなり、全体では6億81百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、77億34百万円(前年同期比11.3%増)となりました。



ICカード入室システム

### ●売上高の推移(連結)



## 時間情報システム事業

## 時間管理機器

タイムレコーダー・タイムスタンプ

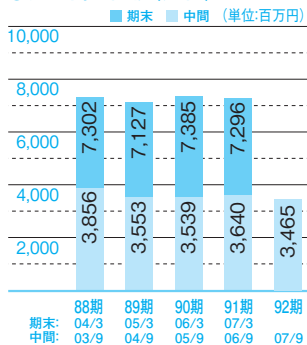
当事業部門は、国内では、市場ボリュームの横ばい状況が続いており、タイムレコーダーの需要も低価格機とシステム化への二極化が進み、需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。当中間期の国内の実績は、売上・台数とも減少となりました。輸出は、北米向けタイムレコーダーが増加し増収となりましたが、国内・輸出合計では、台数は増加したものの売上は31百万円減収(1.3%減)となりました。

海外の実績は、北米は大手量販店でのタイムレコーダーの取り扱い中止の影響を受け減収、欧州は為替換算レートの変動も加わり増収、アジアは横ばいで、全体では15億19百万円(前年同期比8.7%減)と低調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、34億65百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

電子タイムレコーダー  
BX 1500電子タイムスタンプ  
PIX 55

## ●売上高の推移(連結)



## パーキングシステム

駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス

当事業部門は、国内では昨年6月の道路交通法の改正以降、都市圏を中心に小規模駐車場の新設需要が続いております。駐輪場システムは、自治体を中心にシステム化に向けた整備計画の動きが顕著になってまいりました。

また、新たな需要としては、高速道路のETC専用レーンに料金収受員の横断安全対策用遮断機として、東京・名古屋・大阪などでゲートシステムの導入が相次いでおります。

当社はこのような市場環境の中、更新市場への戦略強化、駐輪場ビジネスの拡大、ゲートシステム市場の開拓など事業拡大に注力してまいりました。

当中間期の品目別実績は、前中間期に比べシステム機器は4億37百万円増収(5.5%増)、メンテ・サプライは、2億68百万円増収(7.3%増)となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の受託台数は、前期末に比べ9,900台増加(9.3%増)し、着実に実績を伸ばしております。

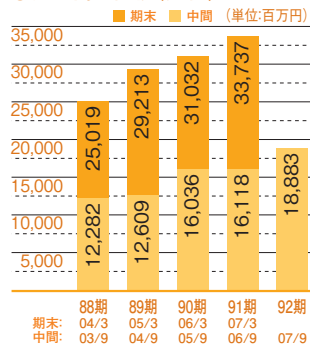
海外の実績は、北米はITS社(現AU社)の買収効果が寄与し増収、欧州はスペイン市場での需要が活性化し増収、アジアは韓国が好調を維持し増収と、各地域とも好調を維持したことにより、海外全体では、50億96百万円(前年同期比92.2%増)と大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、188億83百万円(前年同期比17.1%増)となりました。



駐輪場システム

## ●売上高の推移(連結)



## 環境関連システム事業

### 環境システム

汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・  
高温有害ガス除去システム・脱臭システム・電解水生成装置

当事業部門は、引き続き国内製造業の堅調な設備投資を背景に、大型システムの受注が好調に推移しました。

当中間期の実績は、汎用機部門は自動車関連企業からの需要が減速傾向を示したことの影響を受け、前年同期とほぼ横ばいの実績に留まりました。大型システムは、広範囲な製造業からの新設・増設需要が続ぎ、4億31百万円増収(12.6%増)となりました。メンテ・サプライは、安全・性能維持への認識が高まる中、保守契約の増加により99百万円増収(5.0%増)と実績を伸ばしました。

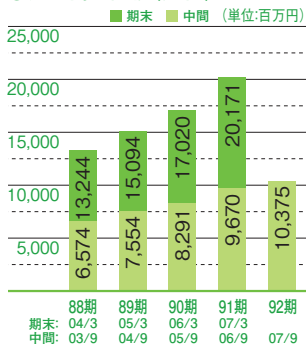
海外の実績は、中国、タイを中心とした日系企業からの大型システムの受注を中心に好調に推移し、5億78百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、103億75百万円(前年同期比7.3%増)となりました。



大型粉粒体空気輸送システム

#### ●売上高の推移(連結)



### クリーンシステム

清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス

当事業部門は、国内では工場内における職場環境の改善と清掃作業の効率化や負荷を軽減するための需要が高まっており、ファクトリー向け洗浄機は新製品投入も寄与し、順調に実績を伸ばしております。一方、大手コンビニエンスストア向けバフィング機は、セラミック床材への変更を受け減少が続いております。

当中間期の実績は、清掃機器は前年同期に比べ96百万円減収(6.1%減)、メンテ・サプライは13百万円増収(0.9%増)となりました。

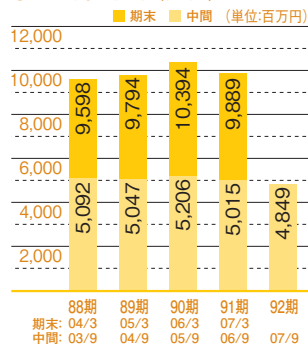
海外の実績は、北米は需要回復の兆しが見えず減収、アジア地域も低調に推移し、全体では14億35百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、48億49百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

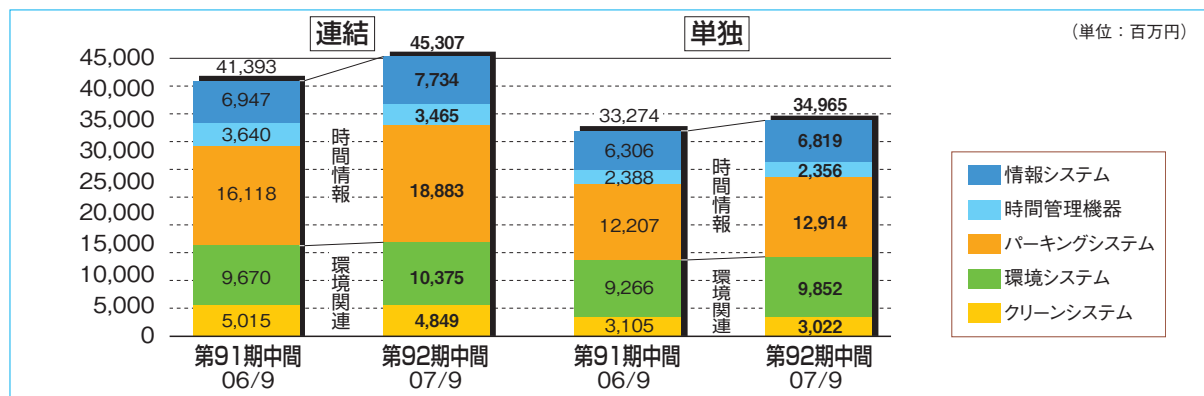


電子高速バフィングマシン DE-501

#### ●売上高の推移(連結)



## ●部門別販売の状況



区 分	第91期中間期 2006年(平成18年)9月期		第92期中間期 2007年(平成19年)9月期		増 減			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)		
時間情報システム事業	情報システム	連結	6,947	16.8	7,734	17.1	786	11.3
		単独	6,306	18.9	6,819	19.5	512	8.1
	時間管理機器	連結	3,640	8.8	3,465	7.6	△175	△4.8
		単独	2,388	7.2	2,356	6.8	△31	△1.3
	パーキングシステム	連結	16,118	38.9	18,883	41.7	2,764	17.1
		単独	12,207	36.7	12,914	36.9	707	5.8
小 計	連結	26,707	64.5	30,082	66.4	3,375	12.6	
単独	20,902	62.8	22,090	63.2	1,188	5.7		
環境関連システム事業	環境システム	連結	9,670	23.4	10,375	22.9	704	7.3
		単独	9,266	27.9	9,852	28.2	586	6.3
	クリーンシステム	連結	5,015	12.1	4,849	10.7	△165	△3.3
		単独	3,105	9.3	3,022	8.6	△83	△2.7
	小 計	連結	14,686	35.5	15,225	33.6	538	3.7
	単独	12,371	37.2	12,875	36.8	503	4.1	
合 計	連結	41,393	100.0	45,307	100.0	3,914	9.5	
	単独	33,274	100.0	34,965	100.0	1,691	5.1	
内 輸出売上高	単独	1,292	3.9	1,874	5.4	582	45.1	

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 事業別活動報告

## 情報システム事業

内部統制システムを有効に機能させる  
アマノタイムソリューション

情報システム恒例イベント『AMANO Advanced Time Solutions Forum 2007』が《内部統制システムを有効に機能させるアマノタイムソリューション》のテーマで、6月の名古屋開催をスタートに東京・大阪・大宮・広島・札幌・金沢と全国7都市で開催されました。事業活動の目標達成のための4つのキーワードのうち“業務の有効性および効率性”では「スケジュール管理」「ワークフロー」「就業・給与・人事統合システムによる人材情報の管理・活用提案」を、“財務報告の信頼性”では「タイムスタンプによる電子文書の証拠性確保」を、“事業活動に関わる法令等の遵守”および“資産の保全”では「個人情報保護法に関わる物理的安全管理措置としてのドア/アクセスセキュリティ」や「ICカード社員証の活用・バイオメトリックス個人認証端末」などを紹介。各地区会場とも多数のお客様に来場いただきました。また、併設《TimeP@CK ユージアム》では、中小規模企業・少人数事業所向けに大好評のパソコン接続式タイムレコーダー「TimeP@CK」を体感セミナー形式でご紹介。パッケージの導入から運用（給与計算処理）に至るまでの活用方法を多くの方に体感していただきました。



TimeP@CKユージアム体感セミナー



就業・人事・給与統合ソリューション「TimePro-XG」展示商談会

アマノ時刻認証（タイムスタンプ）サービス  
活用分野が拡大

グループ会社アマノタイムビジネス(株)の『アマノ時刻認証（タイムスタンプ）サービス』が、応用開発で徐々に新しいパートナーを増やし、色々な分野に広がりを見せはじめています。タイムスタンプによる電子データの「存在証明」「非改ざん証明（完全性証明）」の有効性は、既に自治体での電子申請データの信頼性向上や、金融機関のアナリストレポート・電子契約サービス・取締役会議事録・オンライントレードの口座開設申込み等に採用され認められていますが、応用開発分野では、金融機関窓口接客状況を映像と音声で監視するシステムへの利用など、J-SOX法の全面施行によりさらに活用の場が広がっていくものと思われます。ドキュメント分野では、大手メーカーのCOPY/FAX複合機器にタイムスタンプ機能が既に組み込まれています。また、マイクロソフトの最新基本OS「Windows Vista」に対応したPDF作成ソフトにも、文書作成日時を埋込むタイムスタンプ機能が標準搭載されるようになりました。情報セキュリティのインフラとして、タイムスタンプのバックエンドでの活用が確実に進んでいます。

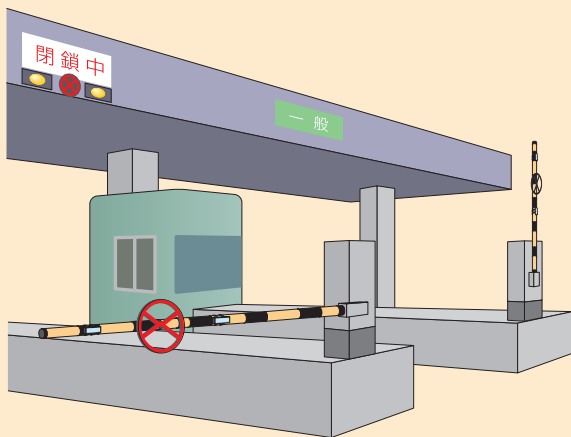




## パーキングシステム事業

### 高速道路料金所レーンの安全対策に アマノの遮断機が採用

高速道路料金所での安全対策の一環として、アマノの遮断機が採用されました。高速道路でのETC利用者の増加に伴い、料金収受員のETCレーン横断による事故を回避して、より安全性の高い料金所にするために導入が進んでいます。料金所の閉鎖方法が変わり、レーンを閉鎖する場合には「閉鎖中」の表示に加えて、閉鎖レーンへの車両誤進入を防止するために各レーンの料金所ブース手前に安全対策用遮断機を設置することになります。既に設置されている高速道路もあり、今後も各高速道路のETCレーンの増加とともに遮断機設置も増加するものと思われます。



### 駐車場管理システムの新しい動向

最近の駐車場管理システムでは、“キャッシュレス(決済)”“人にやさしい(UD)”“環境にやさしい(エコ)”、この3つがキーワードとなっています。“キャッシュレス(決済)”では、高速道路など公共利用に限定されていたETC(自動料金収受システム)が国土交通省の昨年3月の民間開放を契機に、都市部有料駐車場で月極契約者などを対象に利用されはじめており、今後、ハンズフリー決済の担い手として期待されています。また、従来からの現金・クレジットカードによる支払い以外に、非接触ICカードの普及によるプリペイド(前払い)カードやポストペイ(後払い)カードなどの電子マネー決済を併用できる駐車場が、公共駐車場や駅周辺駐車場で特に増加しています。“人にやさしい”では、駐車場に関わるユニバーサルデザイン(UD)のガイドラインができて、“誰もが利用しやすい駐車場づくり”のひとつとしてバリアフリー・UD自動料金精算機が導入されています。“環境にやさしい(エコ)”では、自転車利用者のための駅周辺駐輪場も整備され、豊富な周辺機器とともに利用者の利便性・セキュリティが考慮された形態に変化を見せています。



UD自動料金精算機



電子マネー決済

## 事業別活動報告

## 環境システム事業

最新設備の「粉粒体空気輸送テストプラント」  
が稼働開始

2007年7月、細江事業所敷地内に最新搬送機器を完備した『粉粒体空気輸送テストプラント』が完成、稼働を開始しました。『粉粒体空気輸送テストプラント』は、輸送対象となる粉粒体をテスト輸送して、実際のプラント設計のためのデータ収集するシステムです。搬送テストラインは①一般粉粒体を取り扱う多目的ラインと、②食品・薬品など異物混入を嫌う粉粒体がテストできるサニタリーラインの2ラインを敷設して、最新の搬送機器および解析装置の導入でテスト能力を強化させました。多様化するお客様の粉粒体・用途・目的に合わせて、高圧圧送式、低圧圧送式、低圧吸引式など様々な輸送パターンでのテストを行うことができます。輸送条件に合った搬送テスト・粉粒体解析ができるため、お客様に最適な粉粒体空気輸送システムの設計・ご提案ができます。



『粉粒体空気輸送テストプラント』外観



サニタリー用搬送テストライン

## 海外市場Topics

台湾のパーキング経営受託管理会社の  
筆頭株主に

アmanoは、台湾市場での“駐車場経営受託管理サービス事業”への進出と、アmanoが得意としている駐車場管理・管制システム機器の台湾における販売拡大を目指す目的で、2006年9月12日にParkinsys Technology Co., Ltd. (社長：呂学博／本社：台湾台北市、以下「Parkinsys社」) 全株式の15.6%を購入しましたが、台湾市場でますます駐車場ビジネスが拡大してきているため、今年9月4日にParkinsys社の株式203万株(投資額2億2百万円)を、筆頭株主の事務機器・情報システム機器の販売大手、震旦集団(オーロラグループ、会長：陳永泰／本社：台湾台北市)の子会社であるオーロラオフィスオートメーション社から購入して36.6%の筆頭株主となりました。Parkinsys社は、震旦集団の駐車場システム関連事業部門を1997年2月に独立させた子会社で、株式は上場していませんが、今年1月に開通した台湾新幹線(台北・高雄間を1時間半で結ぶ新幹線)の幹線6駅に「駐車チップコイン」を使用する駐車券不要の「アmano駐車場管理システム」各機器を導入し、「駐車場管理受託サービス」を受注しています。今回の追加投資により、台湾市場での確固たる駐車場ビジネスの地盤を築き、近い将来、50%以上の株式を取得して、連結子会社としてアmanoパーキング事業の一翼を担う計画です。

欧州における持株会社  
Amano Europe Holdings N.V. 設立

2007年7月1日、欧州地域における子会社の管理機能強化を目的として、アmano 100%出資の持株会社「Amano Europe Holdings N.V.」をベルギー・Genk市内に設立しました。

## 事業所Topics

### 細江事業所内に物流センター完成

2007年8月、細江事業所内に最新大型立体自動倉庫や製品移動棚を設備した物流センター(延床面積7,274㎡、2階建て)が完成し、受注当日に出荷ができる配送体制が整いました。

物流専用の大型立体自動倉庫は、大パレット932棚・小物バケット5,440棚に収納された環境商品およびクリーンシステム商品の保守用パーツが、即時に自動制御で引出しができ、全国の支店・営業所からの発注部品を即日、運送業者別および送り状別に出庫できるようになりました。

また、倉庫スペースを有効利用するため、通路位置を自由に変更できる製品移動棚式を採用したことにより、従来の約2.5倍の環境汎用製品を格納することができるようになりました。



物流用大型立体自動倉庫

製品移動棚



### 都田事業所と㈱環境衛生研究所がISO14001の認証を取得

2007年4月、環境・クリーン商品の研究・開発および樹脂・プレス金型の設計・加工を担当している都田事業所(浜松市北区新都田)と、作業環境測定、粉粒体物性試験、環境計量証明事業登録を要する調査・分析およびコンサルティング活動を展開しているグループ会社(㈱環境衛生研究所)が、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を同時取得いたしました。

アマノは1999年8月に環境・クリーン商品を生産している細江事業所(浜松市北区細江町)が、また、タイムレコーダー・情報システム商品の生産を行っている津久井事業所(神奈川県相模原市)が2000年1月にISO14001の認証を既に取得しており、都田事業所の取得は3事業所目となります。本社・横浜事業所も来期中の取得を目指して、現在マネジメントシステムを構築中であり、今後も継続して全社挙げての環境マネジメントシステムの維持・運用の充実を図ってまいります。



清掃業者への排水指導



パート社員への環境研修

## ●連結決算

(単位：百万円)

	第88期		第89期		第90期		第91期		第92期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	33,276	66,065	34,552	73,140	39,818	79,743	41,393	85,769	45,307
営業利益	2,392	5,298	3,556	9,074	5,528	9,537	4,699	10,143	5,020
経常利益	2,346	5,061	3,593	8,956	5,628	9,581	4,702	10,205	5,419
中間(当期)純利益	1,416	2,837	2,144	5,108	3,536	5,915	2,682	5,961	3,145
1株当たり中間(当期)純利益	17円66銭	34円85銭	26円90銭	62円95銭	44円31銭	72円89銭	33円45銭	74円29銭	39円15銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	62円95銭	44円29銭	72円76銭	33円43銭	74円24銭	39円14銭
配当性向	—	—	—	—	—	—	—	40.4%	—
総資産	91,356	91,869	94,558	100,745	103,331	105,262	107,969	111,487	115,107
純資産(株主資本)	69,047	69,344	70,602	73,044	76,217	78,732	80,836	83,620	86,050

(注) 第91期より連結は少数株主持分を含めています。

## ●単独決算

(単位：百万円)

	第88期		第89期		第90期		第91期		第92期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	26,670	53,785	28,226	60,423	32,218	63,619	33,274	68,187	34,965
営業利益	1,997	4,439	3,059	7,919	4,814	8,211	3,913	8,431	3,948
経常利益	1,935	4,236	3,147	7,870	4,944	8,457	3,975	8,563	4,363
中間(当期)純利益	1,163	2,505	1,875	4,425	3,005	5,246	2,336	5,003	2,463
1株当たり中間(当期)純利益	14円50銭	30円81銭	23円52銭	54円56銭	37円66銭	64円92銭	29円13銭	62円36銭	30円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	54円56銭	37円64銭	64円80銭	29円11銭	62円31銭	30円65銭
配当性向	—	49.5%	—	39.6%	—	39.7%	—	48.1%	—
総資産	89,946	91,251	93,297	98,928	100,055	101,621	104,054	105,807	106,725
純資産(株主資本)	70,788	71,728	72,699	74,748	77,173	78,973	80,185	81,788	82,855

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益」は自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第 91 期	第 92 期
	(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)	(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)
<b>流動資産</b>	<b>67,667</b>	<b>66,331</b>
現金及び預金	33,783	27,527
受取手形及び売掛金	22,612	25,326
有価証券	0	500
たな卸資産	8,173	9,254
繰延税金資産	1,247	1,247
その他	1,990	2,598
貸倒引当金	△ 140	△ 123
<b>固定資産</b>	<b>40,301</b>	<b>48,776</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,071</b>	<b>23,204</b>
建物及び構築物	11,508	12,141
機械装置及び運搬具	1,545	2,159
工具器具及び備品	1,942	2,183
土地	5,827	6,573
建設仮勘定	247	145
<b>無形固定資産</b>	<b>5,218</b>	<b>10,606</b>
のれん	1,463	5,728
ソフトウェア	2,317	3,441
ソフトウェア仮勘定	1,378	1,378
その他	58	58
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,011</b>	<b>14,965</b>
投資有価証券	6,489	6,921
長期貸付金	551	538
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	261	522
差入保証金	949	1,046
繰延税金資産	1,806	2,083
長期預金	1,500	1,500
その他	2,746	2,836
貸倒引当金	△ 294	△ 482
<b>資産合計</b>	<b>107,969</b>	<b>115,107</b>

負債の部	第 91 期	第 92 期
	(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)	(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)
<b>流動負債</b>	<b>21,483</b>	<b>22,948</b>
支払手形及び買掛金	11,166	11,462
短期借入金	466	457
未払法人税等	1,899	2,141
賞与引当金	1,841	1,917
役員賞与引当金	—	22
その他	6,110	6,947
<b>固定負債</b>	<b>5,649</b>	<b>6,108</b>
長期借入金	604	1,004
退職給付引当金	4,219	4,287
役員退職慰労引当金	691	678
繰延税金負債	73	63
その他	61	73
<b>負債合計</b>	<b>27,133</b>	<b>29,056</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>80,539</b>	<b>84,705</b>
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,501	19,556
利益剰余金	43,625	47,640
自己株式	△ 827	△ 730
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 249</b>	<b>651</b>
その他有価証券評価差額金	587	384
為替換算調整勘定	△ 836	266
<b>少数株主持分</b>	<b>545</b>	<b>693</b>
<b>純資産合計</b>	<b>80,836</b>	<b>86,050</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>107,969</b>	<b>115,107</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
29,163 <sup>百万円</sup>	30,684 <sup>百万円</sup>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	第91期 (前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで))	第92期 (当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで))
売上高	41,393	45,307
売上原価	23,117	25,720
売上総利益	18,276	19,587
販売費及び一般管理費	13,576	14,566
営業利益	4,699	5,020
営業外収益	311	574
受取利息及び配当金	108	193
その他	203	380
営業外費用	309	175
支払利息	22	33
のれん償却	160	—
その他	126	142
経常利益	4,702	5,419
特別利益	25	12
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	21	—
その他	3	1
特別損失	41	153
固定資産除却損	10	148
連結子会社株式売却損	24	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
その他	—	5
税金等調整前中間純利益	4,686	5,278
法人税、住民税及び事業税	1,932	2,052
少数株主利益	71	79
中間純利益	2,682	3,145

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第91期 (前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで))	第92期 (当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで))
営業活動による キャッシュ・フロー	2,464	4,864
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,264	△ 10,257
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 877	△ 1,037
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2	△ 93
現金及び現金同等物の 減少額	△ 2,680	△ 6,524
現金及び現金同等物の 期首残高	34,402	30,690
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	31,783	24,165

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |                  | 前中間連結会計期間<br>(平成18年4月1日から<br>平成18年9月30日まで) | 当中間連結会計期間<br>(平成19年4月1日から<br>平成19年9月30日まで) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 33,783 <sup>百万円</sup>                      | 27,527 <sup>百万円</sup>                      |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 2,000                                    | △ 3,361                                    |
| 現金及び現金同等物        | 31,783                                     | 24,165                                     |

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	18,239	19,521	45,860	△ 794	82,826	514	△ 356	157	636	83,620
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,365		△ 1,365					△ 1,365
中間純利益			3,145		3,145					3,145
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		35		67	103					103
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 129	623	493	57	551
中間連結会計期間中の変動額合計	—	35	1,780	63	1,878	△ 129	623	493	57	2,430
平成19年9月30日残高	18,239	19,556	47,640	△ 730	84,705	384	266	651	693	86,050

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (イ) 連結子会社の数 主要な連結子会社名

26社  
 アmano USA ホールディングス Inc.  
 アmano シンシナティ Inc.  
 アmano マクキャン Inc.  
 アmano パイオニア エクリプス Corp.  
 アmano USA Inc.  
 アmano ヨーロッパ ホールディングス N.V.  
 アmano ヨーロッパ N.V.  
 アmano マレーシア SDN. BHD.  
 アmano クリーンテック(M)SDN. BHD.  
 アmano タイム&エア シンガポール PTE. LTD.  
 安満能国際貿易(上海)有限公司  
 アmano コーリア Corp.  
 ㈱環境衛生研究所  
 アmano マネジメントサービス(株)  
 アmano メンテナンスエンジニアリング(株)  
 アmano ビジネスソリューションズ(株)  
 アmano 武蔵電機(株) 他  
 安満能軟件工程(上海)有限公司  
 アmano エコ・テクノロジ(株)  
 エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.  
 アmano システムズ九州(株)  
 アmano タイムビジネス(株)  
 アmano タイム&パーキング スペイン SA  
 アットパークコリアCO.,LTD.  
 以上7社

### (ロ) 非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法を適用した非連結子会社の数および関連会社の数 0社  
 (ロ) 持分法非適用関連会社の名称 上海奇安機電設備有限公司、パーキンシス テクノロジー CO.,LTD.

### (ハ) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
 時価のないもの……………移動平均法による原価法  
 ②デリバティブ……………時価法  
 ③たな卸資産……………主として総平均法による原価法

### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
 なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する基準法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。  
 ②無形固定資産  
 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する基準法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

### (ハ) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 ②賞与引当金  
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負債額を計上しております。  
 ③役員賞与引当金  
 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負債額を計上しております。  
 ④退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 ⑤役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。  
 (二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。  
 (ホ) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

## 会計方針の変更

### 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

### 追加情報

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

# 単独財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第 91 期	第 92 期
	(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)	(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)
<b>流動資産</b>	<b>55,485</b>	<b>49,657</b>
現金及び預金	27,591	20,718
受取手形	5,700	5,266
売掛金	14,042	15,313
有価証券	—	499
商品及び製品	2,999	2,404
仕掛品	1,076	987
原材料及び貯蔵品	2,003	2,398
仮払消費税等	387	437
繰延税金資産	1,023	964
その他	727	724
貸倒引当金	△ 68	△ 58
<b>固定資産</b>	<b>48,569</b>	<b>57,068</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>17,935</b>	<b>19,372</b>
建物	9,765	10,287
構築物	312	350
機械及び装置	1,207	1,518
車両及び運搬具	9	8
工具器具及び備品	1,099	1,038
土地	5,320	6,056
建設仮勘定	219	111
<b>無形固定資産</b>	<b>3,872</b>	<b>5,275</b>
のれん	160	450
ソフトウェア	2,280	3,393
ソフトウェア仮勘定	1,378	1,378
その他	53	53
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,762</b>	<b>32,420</b>
投資有価証券	6,067	6,122
関係会社株式	13,360	18,515
関係会社出資金	49	82
差入保証金	823	825
繰延税金資産	1,997	2,246
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	2,410	2,429
その他	848	1,025
貸倒引当金	△ 295	△ 326
<b>資産合計</b>	<b>104,054</b>	<b>106,725</b>

負債の部	第 91 期	第 92 期
	(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)	(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)
<b>流動負債</b>	<b>19,037</b>	<b>19,002</b>
支払手形	312	458
買掛金	10,339	9,907
未払金	158	178
未払費用	1,639	1,663
未払法人税等	1,658	1,788
前受金	927	859
預り金	276	287
従業員預り金	1,419	1,467
仮受消費税等	512	575
賞与引当金	1,660	1,725
役員賞与引当金	—	14
その他	133	75
<b>固定負債</b>	<b>4,831</b>	<b>4,867</b>
退職給付引当金	4,163	4,204
役員退職慰労引当金	667	662
<b>負債合計</b>	<b>23,869</b>	<b>23,869</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>79,597</b>	<b>82,471</b>
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,501	19,556
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	208	263
利益剰余金	42,683	45,406
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金	40,298	43,021
建物圧縮積立金	33	32
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	29,383	32,108
自己株式	△ 827	△ 730
評価・換算差額等	587	384
その他有価証券評価差額金	587	384
<b>純資産合計</b>	<b>80,185</b>	<b>82,855</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>104,054</b>	<b>106,725</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)
26,145百万円	26,938百万円



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第91期 (前中間会計期間) (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第92期 (当中間会計期間) (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	33,274	34,965
売上原価	19,265	20,800
売上総利益	14,008	14,165
販売費及び一般管理費	10,094	10,217
営業利益	3,913	3,948
営業外収益	346	562
受取利息及び配当金	128	188
その他	217	374
営業外費用	284	147
支払利息	7	7
のれん償却	160	—
その他	117	139
経常利益	3,975	4,363
特別利益	60	—
投資有価証券売却益	21	—
関係会社株式売却益	39	—
その他	0	—
特別損失	16	148
固定資産除却損	9	148
ゴルフ会員権評価損	6	—
税引前中間純利益	4,020	4,215
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,752
中間純利益	2,336	2,463

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)						
	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
資本 準備金		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 建物 圧縮 積立金	別途 積立金	
平成19年3月31日残高	18,239	19,292	228	19,520	2,385	32	10,881
中間会計期間中の変動額							
建物圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			35	35			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	35	35	—	—	—
平成19年9月30日残高	18,239	19,292	263	19,556	2,385	32	10,881

	当中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)						
	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
その他 利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日残高	31,009	44,307	△794	81,274	514	514	81,788
中間会計期間中の変動額							
建物圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当	△1,364	△1,364		△1,364			△1,364
中間純利益	2,463	2,463		2,463			2,463
自己株式の取得			△4	△4			△4
自己株式の処分			67	103			103
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)					△129	△129	△129
中間会計期間中の変動額合計	1,098	1,098	63	1,197	△129	△129	1,067
平成19年9月30日残高	32,108	45,406	△730	82,471	384	384	82,855

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

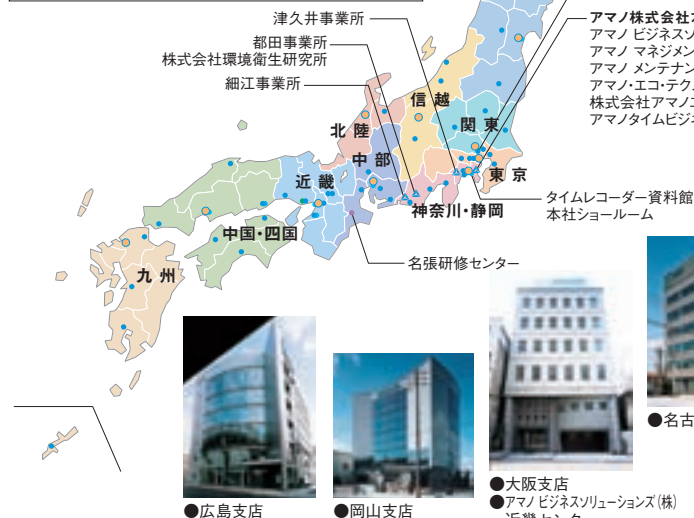
### アマノグループ

- ① AMANO CORPORATION
- ② AMANO USA HOLDINGS INC.
- ② AMANO CINCINNATI, INC. (ACI)
- ②-1 ACI OHIO MANUFACTURING FACILITY
- ②-2 AMANO CINCINNATI CANADA, INC.
- ② AMANO USA INC. (AUJ)
- ③ AMANO McGANN, INC. (AMI)
- ④ AMANO PIONEER ECLIPSE CORPORATION (APEC)
- ⑤ AMANO PIONEER CREDIT CORPORATION
- ⑥ AMANO TIME & PARKING SOLUTIONS OF ST LOUIS, INC.
- ⑦ AMANO TIME & PARKING SOLUTIONS OF ATLANTA, INC.
- ⑧ AMANO TIME & PARKING SOLUTIONS OF CINCINNATI, INC.
- ⑨ AMANO KOREA CORPORATION (AKC)
- ⑩ @PARK KOREA COMPANY LTD.
- ⑪ 安満能国際貿易(上海)有限公司(AIT)
- ⑫ 安満能軟件工程(上海)有限公司(ASE上海)
- ⑬ AMANO MALAYSIA SDN. BHD.
- ⑭ AMANO CLEANTECH MALAYSIA SDN. BHD (ACM)
- ⑮ AMANO TIME&AIR SINGAPORE PTE. LTD (ATAS)
- ⑯ PT. AMANO INDONESIA (PTAI)
- ⑰ AMANO EUROPE HOLDINGS N.V.
- ⑱ AMANO EUROPE, N.V. (AE)
- ⑳ AMANO SOFTWARE ENGINEERING R&D EUROPE, N.V. (ASE EUROPE)
- ㉑ AMANO TIME & PARKING SPAIN SA

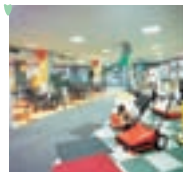
- ACI Branch Offices ▲ ACI Factory ■ AMI Branch Offices
- Amano Group Branch Offices

### 国内地域営業本部

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ● 東北・北海道営業本部 | ● 中部営業本部    |
| ● 関東営業本部     | ● 近畿営業本部    |
| ● 東京営業本部     | ● 中国・四国営業本部 |
| ● 信越営業本部     | ● 九州営業本部    |
| ● 北陸営業本部     | ● 地域営業本部所在地 |
| ● 神奈川・静岡営業本部 | ● 支店・営業所所在地 |



●札幌支店



●本社ショールーム



●仙台支店



●大宮支店



●大宮支店



●細江事業所



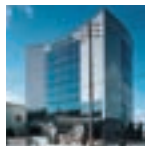
●都田事業所  
●株式会社環境衛生研究所



●アマノ武蔵電機株式会社



●広島支店



●岡山支店



●大阪支店  
●アマノビジネスソリューションズ(株)近畿センター



●名古屋支店



●アマノ第2ギャラクシービル  
●アマノマネジメントサービス株式会社  
●アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社  
●アマノタイムビジネス株式会社



●津久井事業所



●アマノギャラクシービル  
●アマノビジネスソリューションズ株式会社  
●神奈川支店

社名 アマノ株式会社  
 AMANO Corporation  
 本社所在地 〒222-8558  
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地  
 TEL 045-401-1441 (代表)  
 FAX 045-439-1120  
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>  
 創業 1931年(昭和6年)11月3日  
 設立 1945年(昭和20年)11月22日  
 資本金 182億3,958万円(平成19年9月30日現在)  
 従業員数 2,191名(平成19年9月30日現在)  
 営業品目 《企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス》

- 情報システム事業
- 時間管理機器事業
- パーキングシステム事業
- 環境システム事業
- クリーンシステム事業
- エコロジー事業
- アウトソーシング事業
- 時刻配信・認証サービス事業

役員(平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	本田 甲	彬 恭
代表取締役専務	春島 水	薫 宜
取締役常務執行役員	鈴木 野	豊 三
取締役常務執行役員	上海 野	敬 和
取締役常務執行役員	草薨 山	利 治
取締役常務執行役員	山口 小	三 男
取締役常務執行役員	川田 須	雄 彦
常勤監査役(社外)	高須 澤	勝 康
監査役(社外)	上野 井	辰 幸
常務執行役員	村畑 中	俊 信
常務執行役員	宇山 宇	明 行
常務執行役員	小野 林	泉 幹
常務執行役員	中野 田	雄 樹
常務執行役員	白石 石	弘 吾
常務執行役員	野小 飯	文 健
常務執行役員	藤原 藤	頭 義
常務執行役員	上野 原	剛 亨

※澤田辰幸、上野啓の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 株式の状況

### ●株式情報

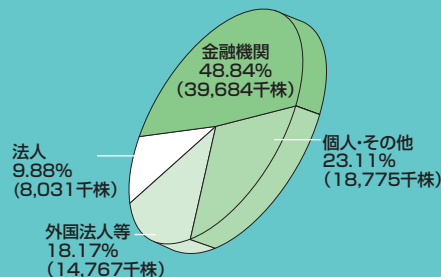
(平成19年9月30日現在)

- ・会社が発行する株式の総数 185,476,000株
- ・発行済株式の総数 81,257,829株
- ・株主数 21,198名

### ●大株主(上位7名)

株主名	所有株式数	議決権比率
第一生命保険相互会社	千株 6,700	% 8.35
(財)天野工業技術研究所	6,071	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	5,215	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	4,586	5.71
株式会社みずほ銀行	3,900	4.86
日本生命保険相互会社	3,743	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	3.74

### ●所有者別株式分布状況



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞

## お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の専用フリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用ください。



本社 / 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地  
TEL. (045) 401-1441 (代表) FAX. (045) 439-1120

<http://www.amano.co.jp/>

アマノのホームページでは最近の決算情報やアマノニュース・製品情報・グループ会社の情報など掲載しています。

